

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		9,388,922,049	
建物及び附属設備	22,067,744,409		
減価償却累計額	△ 10,251,123,492		
減損損失累計額	△ 34,379,576	11,782,241,341	
構築物	1,001,359,741		
減価償却累計額	△ 601,854,558		
減損損失累計額	△ 4,596,545	394,908,638	
機械及び装置	242,328,000		
減価償却累計額	△ 238,481,941	3,846,059	
工具、器具及び備品	13,160,316,793		
減価償却累計額	△ 9,960,850,674	3,199,466,119	
図書		560,414,131	
美術品・収蔵品		20,413,800	
車両運搬具	18,640,599		
減価償却累計額	△ 7,859,157	10,781,442	
建設仮勘定		13,651,200	
有形固定資産合計		25,374,644,779	
2 無形固定資産			
特許権		16,501,611	
ソフトウェア		42,603,762	
電話加入権		210,000	
その他無形固定資産		26,873,643	
無形固定資産合計		86,189,016	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		301,121,250	
その他の投資等		776,822	
投資その他の資産合計		301,898,072	
固定資産合計		25,762,731,867	
II 流動資産			
現金及び預金		2,267,844,031	
未収学生納付金収入	18,569,700		
徴収不能引当金	△ 803,700	17,766,000	
未収入金		8,687,512	
たな卸資産		3,792,838	
前渡金		741,768	
前払費用		18,218,370	
立替金		3,698,685	
その他流動資産		2,066,396	
流動資産合計		2,322,815,600	
資産合計		28,085,547,467	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,699,807,885		
資産見返補助金等	175,361,497		
資産見返寄附金	533,649,138		
建設仮勘定見返運営費交付金等	40,104,179		
建設仮勘定見返寄附金	420,664		
資産見返物品受贈額	350,593,520	2,799,936,883	
長期借入金			
有利子借入金	1,628,464,200	1,628,464,200	
長期未払金		799,989,117	
その他固定負債		1,841,077	
固定負債合計		5,230,231,277	
II 流動負債			
運営費交付金債務		80,358,330	
寄附金債務		572,566,179	
前受受託研究費		95,624,358	
前受共同研究費		125,008,839	
前受受託事業費等		5,510,961	
前受金		39,222,446	
預り科学研究費補助金等		145,193,288	
預り金		36,915,629	
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400	
未払金		1,565,902,333	
未払費用		35,718,540	
未払消費税等		35,479,000	
その他流動負債		592,048	
流動負債合計		3,280,913,351	
負債合計		8,511,144,628	

純資産の部

I 資本金

政府出資金
資本金合計

18,680,703,663

18,680,703,663

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額 (一)
損益外減損失累計額 (一)
資本剰余金合計

12,350,179,147

△ 12,175,032,084

△ 37,406,632

137,740,431

III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)

前中期目標期間繰越積立金
当期未処分利益
(うち当期総利益)
利益剰余金合計
純資産合計
負債純資産合計

419,342,391

336,616,354

(336,616,354)

755,958,745

19,574,402,839

28,085,547,467

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,982,463,158円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 174,775,270円

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		447,734,846	
研究経費		1,389,191,200	
教育研究支援経費		1,082,082,995	
受託研究費		640,480,172	
共同研究費		303,741,520	
受託事業費		23,597,403	
役員人件費			
常勤役員報酬	164,056,356		
非常勤役員報酬	<u>4,932,000</u>	168,988,356	
教員人件費			
常勤教員給与	1,999,676,503		
非常勤教員給与	<u>503,000,640</u>	2,502,677,143	
職員人件費			
常勤職員給与	1,054,280,623		
非常勤職員給与	<u>161,207,672</u>	1,215,488,295	7,773,981,930
一般管理費			
財務費用			
支払利息		57,113,434	
為替差損		<u>63,895</u>	57,177,329
雑損			
			37,709,857
経常費用合計			<u>8,147,566,938</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,264,039,718
授業料収益			508,624,100
入学金収益			114,125,400
検定料収益			26,278,200
受託研究収益			632,977,418
共同研究収益			305,589,292
受託事業等収益			23,597,403
寄附金収益			187,388,432
施設費収益			4,946,462
補助金等収益			419,111,130
科学研究費補助金等間接経費収益			241,807,281
財務収益			
受取利息	<u>2,069,220</u>		2,069,220
雑益			
財産貸付料等収益	110,210,944		
刊行物等売払収益	27,028		
手数料収益	285,000		
知的所有権収益	17,553,988		
その他雑益	<u>6,538,650</u>	134,615,610	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	260,814,353		
資産見返補助金等戻入	90,693,667		
資産見返寄附金戻入	203,249,627		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,883,578</u>	567,641,225	
経常収益合計			<u>8,432,810,891</u>
経常利益			285,243,953
当期純利益			285,243,953
目的積立金取崩額			<u>51,372,401</u>
当期総利益			<u><u>336,616,354</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,074,082,803
	人件費支出	△ 4,027,562,135
	その他の業務支出	△ 227,550,579
	運営費交付金収入	5,996,981,000
	授業料収入	437,140,494
	入学料収入	108,767,400
	検定料収入	26,278,200
	受託研究収入	613,427,528
	共同研究収入	359,932,134
	受託事業等収入	26,204,800
	補助金等収入	450,173,692
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 30,701,835
	寄附金収入	253,751,153
	その他の業務収入	366,045,304
	預り金の増加	572,814
	預り科学研究費等補助金の減少	△ 35,541,407
	小計	2,243,835,760
	国庫納付金の支払額	△ 328,392
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,243,507,368
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 101,150,000
	有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 496,925,884
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	183,565,760
	その他の投資支出	△ 69,974
	施設費による収入	222,200,000
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 85,363,563
	定期預金の預入による支出	△ 4,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,200,000,000
	小計	△ 527,743,661
	利息の受取額	2,484,068
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,259,593
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 777,458,245
	小計	△ 1,320,279,645
	利息の支払額	△ 66,761,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,387,041,225
IV	資金増加額	331,206,550
V	資金期首残高	1,036,637,481
VI	資金期末残高	1,367,844,031

(注)

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,267,844,031
	定期預金	900,000,000
	資金期末残高	1,367,844,031
II.	重要な非資金取引	
	1. 寄附の受入による資産の取得	142,909,074
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	424,679,607

利益の処分に関する書類（案）
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		336,616,354
	当期総利益	336,616,354	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>336,616,354</u>	<u>336,616,354</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	7,773,981,930	
	一般管理費	278,697,822	
	財務費用	57,177,329	
	雑損	37,709,857	
		8,147,566,938	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 508,624,100	
	入学料収益	△ 114,125,400	
	検定料収益	△ 26,278,200	
	受託研究収益	△ 632,977,418	
	共同研究収益	△ 305,589,292	
	受託事業等収益	△ 23,597,403	
	寄附金収益	△ 187,388,432	
	財務収益	△ 2,069,220	
	雑益	△ 134,615,610	
	資産見返寄附金戻入	△ 203,249,627	
	業務費用合計	△ 2,138,514,702	
			6,009,052,236
II	損益外減価償却相当額		724,438,436
III	損益外除売却差額相当額		27,118,322
IV	引当外賞与増加見積額		△ 13,805,876
V	引当外退職給付増加見積額		△ 43,253,106
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		11,526,760
VII	国立大学法人等業務実施コスト		6,715,076,772

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（機能強化経費）に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び附属設備	3 ～ 50年
・構築物	8 ～ 60年
・機械及び装置	13 ～ 16年
・工具、器具及び備品	1 ～ 21年
・車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・特許権	8年
・ソフトウェア	5年

(3) 受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の用途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A) (*1)	時価 (B) (*1)	差額 (B-A) (*1)
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	301,121,250	294,820,000	△6,301,250
現金及び預金	2,267,844,031	2,267,844,031	-
長期借入金 (*2)	(2,171,285,600)	(2,178,382,083)	(7,096,483)
リース債務 (*3)	(1,500,790,312)	(1,495,858,379)	(△4,931,933)
未払金 (*4)	(865,101,138)	(865,101,138)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。

(*3) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(*4) 未払金については、1年内支払予定リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・投資有価証券及び有価証券：これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
- ・現金及び預金：これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・長期借入金及びリース債務：これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- ・未払金：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,074,440,464	△ 76,152,003	2,998,288,461	3,137,195,370

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

- ・取得等による増加(学生寮1棟、3棟) 4,208,022円
- ・減価償却による減少(学生寮全棟、ゲストハウス) 74,232,045円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
75,984,673	107,229,414 (65,929,994)	0

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

- (1) 帳簿価額：202,030,566円
- (2) 面積：3,222.4㎡
- (3) 所在地：奈良市学園大和町五丁目724番2

2. 譲渡理由

宿舍廃止により不用となったため

3. 譲渡収入の額

175,550,000円

4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

4,822,875円

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

85,363,563円

6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成29年3月31日

7. 減資額

133,729,500円

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. その他

1. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等を取り扱う実験施設を有していることから、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(別紙)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物及び附属設備	20,066,993,882	141,571,153	-	20,208,565,035	9,616,532,253	507,185,418	32,720,087	-	10,559,312,695	
	構築物	882,547,132	-	427,000	882,120,132	570,490,115	17,711,996	4,596,545	-	307,033,472	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	238,481,941	8,432,507	-	-	3,846,059	
	工具、器具及び備品	2,541,818,029	75,682,385	173,453,710	2,444,046,704	1,749,527,775	191,108,515	-	-	694,518,929	
	計	23,733,687,043	217,253,538	173,880,710	23,777,059,871	12,175,032,084	724,438,436	37,316,632	-	11,564,711,155	
有形固定 資産(特定 償却資産以外)	建物及び附属設備	1,805,426,746	53,752,628	-	1,859,179,374	634,591,239	115,332,854	1,659,489	-	1,222,928,646	
	構築物	119,239,609	-	-	119,239,609	31,364,443	6,044,796	-	-	87,875,166	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具、器具及び備品	10,930,961,032	804,847,285	1,019,538,228	10,716,270,089	8,211,322,899	1,222,505,684	-	-	2,504,947,190	
	図書	573,203,762	4,001,243	16,790,874	560,414,131	-	-	-	-	560,414,131	
	車両運搬具	18,640,599	-	-	18,640,599	7,859,157	3,921,324	-	-	10,781,442	
	計	13,447,471,748	862,601,156	1,036,329,102	13,273,743,802	8,885,137,738	1,347,804,658	1,659,489	-	4,386,946,575	
非償却 資産	土地	9,656,381,049	-	267,459,000	9,388,922,049	-	-	-	-	9,388,922,049	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	-	13,651,200	-	13,651,200	-	-	-	-	13,651,200	
	計	9,676,794,849	13,651,200	267,459,000	9,422,987,049	-	-	-	-	9,422,987,049	
有形固定 資産合計	土地	9,656,381,049	-	267,459,000	9,388,922,049	-	-	-	-	9,388,922,049	
	建物及び附属設備	21,872,420,628	195,323,781	-	22,067,744,409	10,251,123,492	622,518,272	34,379,576	-	11,782,241,341	
	構築物	1,001,786,741	-	427,000	1,001,359,741	601,854,558	23,756,792	4,596,545	-	394,908,638	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	238,481,941	8,432,507	-	-	3,846,059	
	工具、器具及び備品	13,472,779,061	880,529,670	1,192,991,938	13,160,316,793	9,960,850,674	1,413,614,199	-	-	3,199,466,119	注
	図書	573,203,762	4,001,243	16,790,874	560,414,131	-	-	-	-	560,414,131	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	18,640,599	-	-	18,640,599	7,859,157	3,921,324	-	-	10,781,442	
	建設仮勘定	-	13,651,200	-	13,651,200	-	-	-	-	13,651,200	
	計	46,857,953,640	1,093,505,894	1,477,668,812	46,473,790,722	21,060,169,822	2,072,243,094	38,976,121	-	25,374,644,779	
無形固定 資産	特許権	56,565,609	2,361,401	917,885	58,009,125	41,507,514	4,598,225	-	-	16,501,611	
	ソフトウェア	168,517,605	9,537,760	2,658,390	175,396,975	132,793,213	20,137,492	-	-	42,603,762	
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	210,000	
	その他無形固定資産	25,854,198	10,306,267	9,286,822	26,873,643	-	-	-	-	26,873,643	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	251,237,412	22,205,428	12,863,097	260,579,743	174,300,727	24,735,717	90,000	-	86,189,016		
投資その 他の資産	投資有価証券	200,000,000	101,150,000	28,750	301,121,250	-	-	-	-	301,121,250	
	その他の投資等	747,152	215,615	185,945	776,822	-	-	-	-	776,822	
	計	200,747,152	101,365,615	214,695	301,898,072	-	-	-	-	301,898,072	

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち、424,679,607円が新規に契約したリース資産額、259,787,198円が新規に取得した教育研究用機器の総額です。
工具、器具及び備品における当期減少額のうち、555,328,826円が契約が終了したリース資産によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,737,156	2,651,757	-	2,596,075	-	3,792,838	
計	3,737,156	2,651,757	-	2,596,075	-	3,792,838	

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・ 該当ありません

(4) P F I の明細

- ・ 該当ありません

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

- ・ 該当ありません

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回大阪府公募公債（5年債）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第16回北海道公募公債（5年債）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第272回日本高速道路保有・債務返済機 構債券（20年債）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債（20年債）	101,150,000	100,000,000	101,121,250	-	
	計	301,150,000	300,000,000	301,121,250	-	
貸借対照表 計上額				301,121,250		

(6) 出資金の明細

- ・ 該当ありません

(7) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成17年度借入金	(542,821,400) 2,714,107,000	- -	- 542,821,400	(542,821,400) 2,171,285,600	1.766	平成32年度	
計	(542,821,400) 2,714,107,000	- -	- 542,821,400	(542,821,400) 2,171,285,600			

注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

- ・該当ありません

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	17,977,500	592,200	18,569,700	1,085,700	△282,000	803,700	注
計	17,977,500	592,200	18,569,700	1,085,700	△282,000	803,700	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません

(1 1) 資産除去債務の明細

- ・該当ありません

(12) 保証債務の明細

- ・該当ありません

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,814,433,163	-	133,729,500	18,680,703,663	土地の売却に伴う減資
	計	18,814,433,163	-	133,729,500	18,680,703,663	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,995,772,554	(20,557,047) 217,253,538	-	3,213,026,092	施設費により取得した固定資産 注
	運営費交付金	5,428,214,000	542,821,400	-	5,971,035,400	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	1,960,637,920	-	-	1,960,637,920	
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	減資差益	-	47,728,197	-	47,728,197	土地の売却に伴う減資差益
	損益外除売却差額相当額	△ 361,468,812	-	266,427,450	△ 627,896,262	特定償却資産の除却及び土地の売却に伴う売却差額
	計	11,808,803,462	(20,557,047) 807,803,135	266,427,450	12,350,179,147	
	損益外減価償却累計額	11,624,474,342	724,438,436	173,880,694	12,175,032,084	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	102,835,066	-	65,428,434	37,406,632	土地の売却に伴う減
	差引計	81,494,054	83,364,699	27,118,322	137,740,431	

注) 資本剰余金の当期増加額について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書きで内数表示しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	307,025,206	470,714,792	358,397,607	419,342,391	(注1)
積立金	-	471,043,184	471,043,184	-	(注2)
計	307,025,206	941,757,976	829,440,791	419,342,391	

- 注) 1. 第2期中期目標期間終了に伴う積立金への振替 307,025,206円
積立金の処分に伴う、積立金からの振替 470,714,792円
当期執行による取り崩し 51,372,401円
2. 第2期中期目標期間終了に伴う、前期繰越利益及び前中期目標期間繰越積立金からの振替 471,043,184円
積立金の処分に伴う、前中期目標期間繰越積立金への振替 470,714,792円
積立金の処分に伴う、国庫納付 328,392円

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	退職手当	年俸制導入促進	計
教員人件費	45,169,003	6,091,221	51,260,224
職員人件費	112,177	-	112,177
小計	45,281,180	6,091,221	51,372,401
合計	45,281,180	6,091,221	51,372,401

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	58,094,264	
備品費	9,761,764	
雑誌費	4,834,438	
印刷製本費	11,376,472	
水道光熱費	18,489,954	
旅費交通費	111,943,336	
通信運搬費	1,333,425	
賃借料	6,994,319	
福利厚生費	30,490	
保守費	22,659,800	
修繕費	17,598,060	
損害保険料	4,964,882	
広告宣伝費	472,598	
諸会費	4,641,283	
会議費	4,124,580	
報酬・委託・手数料	43,526,221	
奨学費	78,151,450	
減価償却費	34,722,206	
貸倒損失	44,650	
徴収不能引当金繰入額	535,800	
雑費	13,434,854	447,734,846
研究経費		
消耗品費	121,402,231	
備品費	100,717,492	
雑誌費	3,296,943	
印刷製本費	1,431,635	
水道光熱費	149,149,276	
旅費交通費	108,899,471	
通信運搬費	5,352,078	
賃借料	464,554	
福利厚生費	62,044	
保守費	127,502,179	
修繕費	61,535,835	
損害保険料	1,437,874	
広告宣伝費	9,372,682	
諸会費	12,680,101	
会議費	1,726,294	
報酬・委託・手数料	23,767,414	
租税公課	1,148,487	
減価償却費	639,595,505	
雑費	19,649,105	1,389,191,200
教育研究支援経費		
消耗品費	38,238,599	
備品費	25,922,786	
雑誌費	94,792,504	
印刷製本費	3,061,793	
水道光熱費	49,593,346	
旅費交通費	30,735,190	
通信運搬費	8,831,957	

賃借料			10,264,107	
車両燃料費			7,443	
福利厚生費			4,536	
保守費			132,017,215	
修繕費			10,641,801	
損害保険料			279,261	
広告宣伝費			1,906,093	
諸会費			3,339,124	
会議費			311,048	
報酬・委託・手数料			34,818,531	
租税公課			7,500	
減価償却費			614,125,327	
雑費			23,184,834	1,082,082,995
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	87,632,311			
法定福利費	9,615,136	97,247,447	97,247,447	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	31,460,738			
法定福利費	2,437,716	33,898,454	33,898,454	
消耗品費			100,592,022	
備品費			24,484,105	
雑誌費			912,559	
印刷製本費			2,007,406	
水道光熱費			95,232,274	
旅費交通費			51,343,317	
通信運搬費			252,936	
賃借料			2,596,531	
保守費			3,667,016	
修繕費			5,670,897	
広告宣伝費			4,176,212	
諸会費			5,552,021	
会議費			342,194	
報酬・委託・手数料			24,811,144	
租税公課			12,637,348	
減価償却費			171,023,151	
雑費			4,033,138	640,480,172
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	51,502,592			
法定福利費	7,120,616	58,623,208	58,623,208	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	13,497,800			
法定福利費	707,088	14,204,888	14,204,888	
消耗品費			55,775,867	
備品費			32,729,181	
雑誌費			530,682	
水道光熱費			30,900,000	
旅費交通費			40,982,020	
通信運搬費			241,285	

賃借料			1,775,731	
保守費			4,298,217	
修繕費			3,257,506	
諸会費			4,994,026	
会議費			29,776	
報酬・委託・手数料			17,713,588	
租税公課			7,820,164	
減価償却費			26,734,291	
雑費			3,131,090	303,741,520
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	8,292,000			
法定福利費	1,184,799	9,476,799	9,476,799	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,690,040			
法定福利費	249,136	1,939,176	1,939,176	
消耗品費			3,461,712	
備品費			1,429,965	
雑誌費			16,972	
印刷製本費			31,898	
水道光熱費			170,000	
旅費交通費			3,577,321	
通信運搬費			16,124	
賃借料			86,832	
保守費			1,551,458	
修繕費			718,200	
諸会費			107,719	
報酬・委託・手数料			122,841	
租税公課			888,826	
雑費			1,560	23,597,403
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬		43,516,762		
賞与		16,161,140		
退職給付費用		97,638,570		
法定福利費		6,589,884		
雑給		150,000	164,056,356	
非常勤役員人件費				
役員報酬		4,932,000	4,932,000	168,988,356
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,248,253,528		
賞与		353,758,030		
退職給付費用		156,835,804		
法定福利費		232,629,141		
雑給		8,200,000	1,999,676,503	
非常勤教員給与				
給料		456,870,497		
法定福利費		44,980,143		
雑給		1,150,000	503,000,640	2,502,677,143

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	692,606,585		
賞与	219,859,864		
退職給付費用	2,106,913		
法定福利費	139,707,261	1,054,280,623	
非常勤職員給与			
給料	143,704,964		
法定福利費	17,502,708	161,207,672	1,215,488,295
一般管理費			
消耗品費		24,289,308	
備品費		1,658,565	
雑誌費		2,846,592	
印刷製本費		1,999,761	
水道光熱費		13,193,179	
旅費交通費		21,557,837	
通信運搬費		7,614,187	
賃借料		3,528,472	
車両燃料費		112,192	
福利厚生費		3,898,316	
保守費		71,387,373	
修繕費		8,464,216	
損害保険料		7,916,157	
広告宣伝費		5,828,946	
諸会費		4,811,766	
会議費		655,245	
報酬・委託・手数料		27,275,145	
租税公課		23,132,091	
減価償却費		37,410,118	
雑費		11,118,356	278,697,822

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成28年度	-	5,996,981,000	5,258,065,643	93,638,904	22,096,723	542,821,400	5,916,622,670	80,358,330
合計	-	5,996,981,000	5,258,065,643	93,638,904	22,096,723	542,821,400	5,916,622,670	80,358,330

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額5,974,075円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	合計
費用進行基準	282,453,363	282,453,363
業務達成基準	97,223,827	97,223,827
期間進行基準	4,878,388,453	4,878,388,453
計	5,258,065,643	5,258,065,643

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額5,974,075円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
ライフライン再生（空調設備）	125,200,000	-	121,014,106	4,185,894	
新材料開発・組成評価システムプラットフォーム	76,000,000	-	75,682,385	317,615	
営繕事業	21,000,000	-	20,557,047	442,953	
計	222,200,000	-	217,253,538	4,946,462	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益		
科学技術人材育成費補助金 「グローバルアントレプレナー育成促進事業」	文部科学省	直接経費	-	16,043,000	-	16,043,000	-	当期交付決定額 16,043,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	4,546,000	2,479,470	2,066,530	-	当期交付決定額 4,546,000円
		間接経費	-	454,000	-	454,000	-	当期交付決定額 454,000円
科学技術人材育成費補助金 「卓越研究員事業」	文部科学省	直接経費	-	9,000,000	6,605,280	2,394,720	-	当期交付決定額 9,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「ソフトウェアエコシステムの理論構築と実践を加速する分野横断国際ネットワークの構築」	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	40,625,327	-	40,625,327	-	当期交付決定額 41,130,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「メディア情報学とスポーツ科学の融合による健康社会実現のための国際研究ネットワーク」	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	18,065,685	-	18,065,685	-	当期交付決定額 18,117,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	3,975,000	-	3,975,000	-	当期交付決定額 3,975,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパースーパーグローバル大学創成支援」	文部科学省	直接経費	-	94,500,000	-	94,500,000	-	当期交付決定額 94,500,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接経費	-	240,986,868	-	240,986,868	-	当期交付決定額 258,556,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	427,741,880	9,084,750	418,657,130	-	
		間接経費	-	454,000	-	454,000	-	
		計	-	428,195,880	9,084,750	419,111,130	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(59,677,902) 59,677,902	(4) 4	(6,589,884) 6,589,884	(97,638,570) 97,638,570	(2) 2
	非常勤	(-) 4,932,000	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(59,677,902) 64,609,902	(4) 7	(6,589,884) 6,589,884	(97,638,570) 97,638,570	(2) 2
教員	常勤	(1,602,011,558) 1,602,011,558	(196) 196	(232,629,141) 232,629,141	(156,835,804) 156,835,804	(19) 19
	非常勤	(-) 456,870,497	(-) 247	(-) 44,980,143	(-) -	(-) -
	計	(1,602,011,558) 2,058,882,055	(196) 443	(232,629,141) 277,609,284	(156,835,804) 156,835,804	(19) 19
職員	常勤	(912,466,449) 912,466,449	(153) 153	(139,707,261) 139,707,261	(2,106,913) 2,106,913	(2) 2
	非常勤	(-) 143,704,964	(-) 100	(-) 17,502,708	(-) -	(-) -
	計	(912,466,449) 1,056,171,413	(153) 253	(139,707,261) 157,209,969	(2,106,913) 2,106,913	(2) 2
合計	常勤	(2,574,155,909) 2,574,155,909	(353) 353	(378,926,286) 378,926,286	(256,581,287) 256,581,287	(23) 23
	非常勤	(-) 605,507,461	(-) 350	(-) 62,482,851	(-) -	(-) -
	計	(2,574,155,909) 3,179,663,370	(353) 703	(378,926,286) 441,409,137	(256,581,287) 256,581,287	(23) 23

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。
7. 損益計算書上の人件費には、役員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）150,000円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）8,200,000円及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）1,150,000円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19) 開示すべきセグメント情報

- ・ 該当ありません

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
奈良先端科学技術大学院大学	448,900,124	2,271	うち、現物寄附218,452,077円、2,112件
合計	448,900,124	2,271	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 4,028,101円、43件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附 573,038円、25件が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	15,625,963	15,625,963	-
	間接経費	-	4,687,787	4,687,787	-
独立行政法人	直接経費	116,209,802	405,979,301	441,960,209	80,228,894
	間接経費	569,278	91,978,270	92,547,548	-
国立大学法人	直接経費	-	30,231,300	30,231,300	-
	間接経費	-	1,890	1,890	-
株式会社等	直接経費	-	11,918,060	11,136,310	781,750
	間接経費	-	1,478,400	1,243,875	234,525
その他	直接経費	-	38,622,765	24,243,576	14,379,189
	間接経費	-	11,298,960	11,298,960	-
合計	直接経費	116,209,802	502,377,389	523,197,358	95,389,833
	間接経費	569,278	109,445,307	109,780,060	234,525

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,330,000	2,330,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	70,917,374	311,827,053	271,814,829	110,929,598
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,369,763	40,953,941	30,244,463	14,079,241
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	74,287,137	356,310,994	305,589,292	125,008,839
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	523,800	523,800	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	295,500	14,771,400	15,063,000	3,900
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,387,011	7,515,600	6,236,603	2,666,008
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,221,053	3,394,000	1,774,000	2,841,053
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,903,564	26,204,800	23,597,403	5,510,961
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(323,173,118) 95,146,520	60	
基盤研究(S)	(57,192,576) 19,104,772	5	
基盤研究(A)	(120,790,072) 36,623,525	23	
基盤研究(B)	(76,446,784) 23,060,064	34	一部基金の課題：20件、直接経費32,400,000円、間接経費9,720,000円含む
若手研究(A)	(32,443,871) 9,733,161	7	一部基金の課題：3件、直接経費8,300,000円、間接経費2,490,000円含む
研究活動スタート支援	(8,747,323) 2,910,000	9	
特別研究員奨励費	(22,408,854) 450,000	26	
【基金】新学術領域研究 国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(4,572,705) 2,577,000	6	
【基金】国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(11,178,164) 5,550,000	2	
【基金】基盤研究(B)	(19,600,199) 3,726,000	22	
【基金】基盤研究(C)	(44,251,484) 13,255,971	52	
【基金】若手研究(A)	(2,485,981) 1,140,000	3	
【基金】若手研究(B)	(48,810,672) 14,121,753	41	
【基金】挑戦的萌芽研究	(45,717,726) 12,728,515	43	
厚生労働科学研究費補助金	(5,400,000) 1,680,000	2	
合計	(823,219,529) 241,807,281	335	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
現金	134,600	
普通預金	1,366,349,213	
当座預金	-	
定期預金	900,000,000	
郵便貯金	1,360,218	
合計	2,267,844,031	

②未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
退職手当	216,770,697	
人件費	60,474,760	
リース料	763,279,184	
その他	525,377,692	
合計	1,565,902,333	

③長期未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
リース料	799,989,117	
合計	799,989,117	